

麻薬撲滅および犯罪取締



実施地域 バンコク

1. プロジェクト要請の背景

薬物犯罪は各種犯罪のなかでも最緊急の課題であるが、各国の努力にもかかわらず増加傾向にあり、その手段も巧妙化の一途をたどっている。また、近年ではヘロインなどの薬物に加え、覚醒剤の密造・密売の増加、麻薬犯罪の若年齢化が新たな問題となっている。

一方、タイ政府は、首相府内に麻薬取締委員会事務局（ONCB）を設置し、国をあげて総合的な薬物対策に取り組み、実績をあげてきている。タイ政府はその経験と実績に基づいて、第三国集団研修の実施に対する協力を我が国に要請した。本研修は1992年から1996年度まで5年間実施され、1996年度の終了時評価の結果1997年から2000年まで延長された。

の現在の運用状況の効率性・適格性を検討する。

- c) 薬物問題の原因と効果的対策に必要な要因を分析する。
- d) 各国の薬物問題対策の現状を分析する。
- e) 薬物問題とその対策に係る情報交換を行う。
- f) 現実的かつ効果的な対策を検討する。
- g) 薬物問題対策の国際的政策を形成する。

4) 投入

日本側

短期専門家 7名
研修経費

タイ側

研修講師
ローカルコスト
施設、機材

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1997年度～2000年度

(2) 協力形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

麻薬取締委員会事務局（ONCB）

(4) 協力の内容

1) 上位目標

アジア・太平洋地域において、各国ならびに地域的な麻薬取締体制が強化される。

2) プロジェクト目標

研修参加者の麻薬取締方法及び関係法に関する能力が向上する。

3) 成果

- a) 域内の薬物犯罪の現状を把握する。
- b) 薬物問題、薬物犯罪を処理する刑事司法制度

(5) 研修参加国

インドネシア、マレーシア、フィリピン、カンボディア、ラオス、ヴェトナム、ミャンマー、中国、大韓民国、モンゴル、ブータン、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ、パプア・ニューギニア

3. 調査団構成

団長：畠山 敬 JICA アジア第1部インドシナ課長

技術評価：飯塚 宏 国連アジア極東犯罪防止研修所教官

研修運営評価：山本 大介 JICA アジア第1部インドシナ課

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年2月19日～2001年2月28日

5. 評価結果

(1) 妥当性

アジア・太平洋地域は域内に麻薬の生産地を抱え、効率的かつ迅速な薬物対策の取り組みが必要とされている。特に、一大生産地である「黄金の三角地帯」は、タイ、ミャンマー、ラオス、中国に接しており、薬物対策には国際的な協力も不可欠となっている。このようなことから、麻薬撲滅に関する知識・技術の向上を目的とした第三国集団研修の開催は、アジア・太平洋地域のニーズに合致するものである。

また、ONCBは、国際的に高く評価される薬物対策を実施しているタイにあって、国連機関や警察組織と連携を図りつつ、薬物対策に係る研修の計画と実施を手掛けてきた機関であり、実施機関として妥当であるといえる。

(2) 目標達成度

研修参加者への質問票調査結果によれば、「自国の現状に照らした時、本研修は有用であったと思うか」との問いに、23名中19名が「大変に有用」と答えており、本研修の目標は達成されたと判断される。

さらに、インタビュー調査においては、周辺国における薬物犯罪の実情及び法整備などについて意見交換を行う機会が得られ、大変に有意義であったとの意見があり、このことから、域内の薬物犯罪の現状認識にも貢献しているといえる。

(3) 効率性

世界の薬物流通がアヘン、ヘロイン等の麻薬からアンフェタミン系の覚せい剤へと傾向が変化するのに伴い研修内容を対応させるなど、研修が効果的に行われた。一方で2週間という研修実施期間についてはやや短く研修期間をもう1週間延長することで、研修参加者間の情報交換がより行われ、より良い研修になるであろうとの指摘があった。

研修の効率性に関する問題点としては、英語でのコミュニケーションに不得意な研修参加者が数名おり、時には研修に支障をきたす場面もあった。これは、研修員派遣国側での候補者の英語力の確認が不十分であったことが理由の1つと考えられる。これに関連して、研修参加者の職位及び語学力の程度によって、提供できる情報量が大きく変化してしまうとの意見もあった。

(4) インパクト

質問票調査に回答した24名中18名が「研修で得た知識経験技術をどの程度仕事で利用しているか」

との問いに対し、5段階評価の4または5と回答しており研修で得た知識・技術・経験を帰国後の業務に生かしている。またコースレポートをテキストとして研修成果を同僚に発表するなどの活動を行っている。また、コースレポートや各国の法律に関する講義資料は近隣国の状況を把握するうえで役立っている。

(5) 自立発展性

本研修はONCBが大きな問題もなく順調に実施していると評価でき、ONCBには研修コース運営能力が十分に備わっているといえる。

6. 教訓・提言

(1) 提言

ONCBは国連機関や警察組織と連携し高い成果をあげており、研修機関としての能力も備わっていることから、今度も麻薬対策に不可欠な地域協力の拠点としてONCBとの協力を行っていくことが望ましい。

7. フォローアップ状況

本研修は2000年に終了したものの、インドシナ諸国（タイ、ヴェトナム、カンボディア、ラオス、ミャンマー）の薬物分析能力向上を通じた薬物取締能力強化を目標とした広域プロジェクト「薬物対策地域協力」をONCBを実施機関として、2002年6月から3年間の予定で実施している。

水道供給技術



実施地域 バンコク、チェンマイ、
コンケン、ソンクラ

1. プロジェクト要請の背景

タイにおける水道事業体職員の人材開発を目的として、日本の無償資金協力により設立された水道技術訓練センター（NWTTI）では、これまで基礎水道技術の移転を目的とした「タイ水道技術訓練センター」プロジェクトフェーズ1（1985年～1991年）、より高度な技術移転を目的としたフェーズ2（1994年～1999年）と11年間に及ぶプロジェクト方式技術協力が実施されてきた。同協力の成果により首都圏水道公社（MWA）及び各地方都市の水道事業体統合機関である地方水道公社（PWA）の水道供給に関する技術レベルは極めて高い水準に達している。このことから、タイ政府は、同国水道事業の水準向上に寄与したNWTTIの知識と技術を、アジア・太平洋地域に対して広く提供する意義を認め、域内における水道供給分野の最新技術の移転及び知識の普及を目的として我が国に第三国集団研修を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1992年度～2001年度

(2) 協力形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

水道技術訓練センター（NWTTI）

(4) 協力の内容

1) 上位目標

研修参加者が帰国後水道供給量の増加に貢献することを通じて、自国の生活基準の向上に寄与する。

2) プロジェクト目標

研修参加者の水道供給に関する適切な知識・技

術水準の向上に役立つ研修機会を提供する。

3) 成果

- a) 研修参加者が水道供給技術とその周辺技術に関する実践的な知識と実地経験を得る。
- b) 研修参加者が帰国後、各国で水道供給技術に関する様々な問題の解決に寄与できるような能力を習得する。
- c) 研修参加者が実技と視察を通じて実践的な技術を習得する。

4) 投入

日本側

短期専門家 6名

ローカルコスト

タイ側

研修講師

インストラクター

ローカルコスト

施設、機材

(5) 研修参加国

バングラデシュ、ブータン、インドネシア、カンボディア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、フィジー、パプア・ニューギニア、西サモア

3. 調査団構成

JICA タイ事務所

(現地コンサルタント：IC Net(Thailand)Co. Ltd. に委託)

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年6月1日～2001年6月22日

5. 評価結果

(1) 妥当性

水道供給は、人間の基礎的ニーズ（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）として衛生状態の向上や経済基盤整備などに不可欠の要素であるが、研修参加各国では、水道供給に関する知識や技術の水準は十分なレベルに達していない。このような現状を受け、各国のニーズにより適した研修が提供されるよう十分な事前計画がなされており、その結果、参加者からの研修に対する評価は非常に高い。このことから、本プロジェクトは研修参加各国のニーズに合致するものであったといえる。

(2) 目標達成度

研修は、各年度1回、約5週間程度の日程で実施された。研修内容は、環境アセスメント手法、日本の水道供給事情、漏水防止管理など多岐にわたり、首都バンコクの中央NWTTIでの研修に加えて、異なる社会経済的背景における水道供給事業の実際を視察するためのスタディツアーが各主要都市の地方NWTTIでも実施された。研修プログラムの内容については、参加者から意見や感想を収集し、その結果を直接カリキュラムに反映させている。参加者ニーズに合致したコースの確立に尽力していることは、目標達成のための柔軟な対応がなされているととらえることができる。

(3) 効率性

本プロジェクトでは、日本側専門家の派遣や機材の投入に関して遅滞や過不足などは認められず、全体として当初計画どおりの投入が実現している。また、タイ側の研修支援体制も十分に機能し、研修員受け入れや研修実施に関して深刻な問題は認められなかった。参加者は講師陣の教授レベルやカリキュラムなどについて、その適切さや質の高さを評価している。

(4) インパクト

研修参加者が自国で水道供給事業の発展に寄与しているかに関する情報は少ないがラオス、カンボディア、ヴェトナムからの研修参加者においては、水道供給事業関連プロジェクトが発足するなど研修参加者による水道供給技術の研修コースや地方水道事業体に対する技術移転が実施されていることが明らかになっている。

(5) 自立発展性

帰国した研修参加者は、予算不足などの要因により本プロジェクトで得た知識や技術を必ずしも十分



実験室での研修

に活用しているとはいえない。また、研修参加者の帰国後のフォローや、情報交換についても十分に行なわれていない。しかし、参加者のほとんどが帰国後も一貫して水道供給関連事業に従事していることから、習得した知識や技術はある程度のレベルにおいて活用されているといえる。したがって、本プロジェクトが提供した技術や知識に関しては、一定の自立発展性を認めることができる。NWTTIの情報管理能力は十分ではないが、全体として研修参加者から研修内容、研修体制に対する高い評価が寄せられており、また、独自の財源も確立されていることから、研修実施機関として今後も十分に活躍する可能性は高いといえる。また、タイ政府や地方NWTTIの協力も機能的であったと一定の評価がある。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

研修終了後に研修効果をより確実に発現させ、持続させていくためには、研修参加者と研修実施機関、協力機関との間を結ぶネットワークや、研修参加者に対するアフターケアのためのシステムなどが構築されていることが望ましい。

(2) 提言

NWTTIは、今後の研修協力実施の展望について何ら明らかにしていないが、本プロジェクト終了後もアジア・太平洋地域の水道供給技術に関する研修ニーズは依然として高いと思われるため、今後もNWTTIが水道供給研修実施機関として同地域の牽引的役割を担い続け、研修を独自に実施していくことが望まれる。

重要家畜伝染性疾病の 診断技術と防疫技術



実施地域 バンコク

1. プロジェクト要請の背景

アジア・太平洋地域では、畜産業を振興していくうえで、家畜疾病に起因する低生産性が大きな阻害要因となっている。このような状況に対処するため、これまで我が国はタイに対して、無償資金協力「国立家畜衛生研究所（NIAH）建設」（1985年）、プロジェクト方式技術協力「国立家畜衛生研究所計画」（1986年～1993年）、同計画フェーズ2（1993年～1998年）を通じて5大家畜疾病（豚コレラなど）の効果的防除法確立、標準診断マニュアル作成による診断法平準化などの協力を実施してきた。その結果、NIAHの機能が強化され、口蹄疫診断法が改善されるなど大きな成果が達成された。タイ政府は、このようなNIAHにおける進展を踏まえ、家畜伝染性疾病は家畜の移動によって国境を越えて拡大し得ることから、アジア・太平洋地域における重要家畜伝染性疾病の診断と防疫技術の向上を図るべく、我が国に第三国研修の実施を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1997年度～2001年度

(2) 協力形態

第三国研修

(3) 相手側実施機関

国立家畜衛生研究所（NIAH）
畜産開発局（DLD）

(4) 協力の内容

1) 上位目標

牛と豚に焦点をあてた重要家畜伝染病の診断と防疫技術を向上させる機会を提供し、アジア・太

平洋地域における疾病防除の連携強化を図ることにより、家畜の増産に資する。

2) プロジェクト目標

研修参加者の重要家畜伝染性疾病に関する診断・防疫技術が向上する。

3) 成果

- 重要家畜伝染性疾病に対する基礎知識や経済的影響の技術的知識が深まる。
- 伝染性疾病の仕組みに関する知識が強化される。
- 家畜伝染性疾病の周辺国に適応可能な診断技術が向上する。
- 家畜伝染性疾病の防除の基礎知識とその手段が理解できる。
- アジア・太平洋地域諸国間の経験が共有され、連帯が図られる。

4) 投入（1997～2000年度）

日本側

研究講師 7名

研修経費 約0.18億円

タイ側

研修講師 160名

研修経費 約0.07億円

(5) 研修参加国

インドネシア、マレーシア、フィリピン、カンボディア、ラオス、ヴェトナム、ミャンマー、中国、モンゴル、ブータン、バングラデシュ、ネパール、スリ・ランカ

3. 調査団構成

JICA タイ事務所

(以下の現地コンサルタントに委託)

団 長：Dr. Porntip Udomsin Sukhothai
Thammathirat Open University

家畜衛生：Dr. Supote Methiyapun
Pet Specialist Co., Ltd.

計画評価：Dr. Paranee Tahgwiwat Sukhothai
Thammathirat Open University

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年2月9日～2001年3月31日

5. 評価結果

(1) 妥当性

家畜伝染性疾病は、国境を越えて拡大する危険性をはらみ、アジア・太平洋地域では疾病による畜産の低生産性が問題となっていることから、本プロジェクトは研修参加国のニーズに合致するものであるといえる。

(2) 目標達成度

本研修には13か国から計63名が参加した。研修参加者への質問票調査によれば、ほぼ全員が本研修コースによって知識や技能が向上したと回答している。また、帰国した研修参加者の上司による評価でも、ほとんどが研修による能力向上を認めており、研修参加者の知識や技術は所属機関の能力強化に有益な影響を与えていると答えている。

(3) 効率性

NIAH スタッフなどへのインタビュー調査では、本研修の実施にあたっては、全般的に運営面などにかかわる問題は発生しなかったとのことである。講師陣の質については、研修参加者にその高さを認める評価が多く、講義や指導などに講師陣が投じた時間の合計をみると平均で約234時間であり、26日間という研修日程を考えれば、かなり密度の濃い研修が実施されたことがうかがえる。

(4) インパクト

本研修で習得した技術や知識を帰国後、どのように普及させているかとの点については、質問票に回答した研修参加者の94%が「同僚などとの個人的関係を通じて」と回答し、講習会を開催した者は50%、論文を発表した者は19%、研修コースを運営した者は38%であった。しかしながら、本研修



実習の様子

による研修参加者の家畜伝染性疾病に対する診断・防疫技術の向上という成果が、各国における畜産生産性に対して直接的なインパクトを与えているかという肝心の点については、研修参加者の56%が「ここ数年で家畜疾病数は減少傾向にある」とする一方で、44%がそのような傾向は認められないとしている。そもそも畜産物の生産性は、家畜疾病によってのみ影響を受けるものではなく、消費者と生産者の間の需給関係など他の数多くの要因が関係する。研修実施時期が最近の5年間だけであったこともあり、本研修による家畜疾病診断や防疫技術の向上が、研修参加各国の畜産状況にどの程度のインパクトをもち得ているのかに関しては、現時点では判断できない。

(5) 自立発展性

ほぼすべての研修参加者が帰国後も所属機関にとどまり、家畜伝染性疾病に対する診断や防疫に関する業務を遂行している。このことから、各国において、本プロジェクトにより習得された知識や技術には持続性が保たれているといえる。またNIAHもタイ側予算により人員や資機材の確保がなされており、自立発展性は高いと判断される。

6. 教訓・提言

(1) 提言

本研修終了後もアジア・太平洋地域における家畜伝染性疾病に対する診断と防疫技術の向上というニーズは依然として高く、よって我が国は引き続き本研修を支援していくべきである。